科学院発１０２１第９号
令和８年１０月２１日

各関係機関の長　殿

国立保健医療科学院長
（公印省略）

防災・公衆衛生レジリエンス研究センター上席主任研究官の公募について（依頼）

標記について、下記のとおり研究職員を公募しますので、貴機関関係者に周知方よろしくお取り計らい願います。

記

１．職名
防災・公衆衛生レジリエンス研究センター　上席主任研究官
（厚生労働技官・研究職）　１名

２．業務内容
（１）大規模災害・健康危機にかかる公衆衛生活動及び行政支援、並びにこれらに関連する調査研究及び養成訓練業務
（２）国際的な健康危機管理体制に関する国際機関・諸外国との連携業務

３．応募資格
（１）大規模災害・健康危機にかかる公衆衛生上の制度、対策及びその評価に関する十分な専門知識を有すること。
（２）大規模災害・健康危機に関する十分な研究業績及び国際共同研究の実績を有すること。
（３）大規模災害・健康危機に関する十分な教育実績を有すること。
（４）調査研究及び養成訓練の遂行に十分な英語の語学力を有すること。
（５）日本語を母国語としない者にあっては、調査研究及び養成訓練の遂行に十分な日本語の語学力を有すること。
（６）調査研究及び養成訓練に意欲があること。
（７）協調性を有し院内外と円滑に共同研究が遂行できること。
（８）博士の学位（外国において授与されたこれに相当する学位を含む。）を有する者、又は本院の研究課程を修了した者であること。
（９）大学卒業後１５年以上（６年制大学の場合は１３年以上）の者、若しくは同等と認められる経験を有する者であること。

4．欠格事由

次のいずれかに該当する者は応募できません。

（1）国家公務員法第３８条の規定により国家公務員となることができない者

① 拘禁刑以上の刑に処せられ、その執行を終わるまでの者又はその刑の執行猶予の期間中の者その他その執行を受けることがなくなるまでの者

② 一般職の国家公務員として懲戒免職の処分を受け、その処分の日から２年を経過しない者

③ 日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者

（2）平成１１年改正前の民法の規定による準禁治産の宣告を受けている者（心神耗弱を原因とするもの以外）

（3）採用予定時期までに国家公務員法第８１条の２第２項に定める管理監督職勤務上限年齢の６０歳に達する者

5．採用予定日

令和９年４月１日（御相談に応じます）

6．勤務地

国立保健医療科学院（埼玉県和光市南２－３－６）

7．選考採用試験

（1）第１次審査（書類選考）　令和８年１１月下旬～１２月上旬（予定）

（2）第２次審査（面接試験）　令和８年１２月上旬～中旬（予定）

※一次面接、二次面接（プレゼンテーションを含む）を行います。

※会場は、国立保健医療科学院（埼玉県和光市南２－３－６）で行います。

（3）選考結果

第１次審査・第２次審査の選考結果については、審査後２週間以内に通知します。

8．提出書類

（1）個人調書［様式第１号(その１)］

（過去５年間における外部資金獲得実績は必須事項）

（2）教育研究業績書［様式第１号(その２)］

（研究業績は全ての業績を記入すること）

（3）就任後の調査研究及び養成訓練に関する計画並びに抱負（A4版 2,000字程度）

（4）主要論文別刷１０本以内（コピー可、冊子は不可、A4両面印刷でクリップ止めにすること）

（5）推薦状（推薦者の自署入り）

（6）応募者本人の教育、研究、人柄について問合せのできる方２名の氏名、所属、連絡先（住所、電話、E-mail）。うち１名は推薦者も可。

（7）学位記（写）

※提出書類の各様式等は、本院ホームページ（https://www.niph.go.jp/）からダウンロードできます。

※応募書類は、本公募の用途に限り使用し、頂いた個人情報は適正な理由なく第三者へ開示、譲渡及び貸与することは一切ありません。なお、応募書類は返却いたしませんので、御了承ください。

９．応募締切日
令和８年１１月２０日（金）必着

１０．書類提出先
〒３５１－０１９７　埼玉県和光市南２－３－６
国立保健医療科学院長 大坪　寛子 宛てとし、応募書類の封筒には「応募番号９　防災・公衆衛生レジリエンス研究センター上席主任研究官　応募」と朱書の上、親展とし、簡易書留にて郵送してください。

１１．問合せ先
国立保健医療科学院　総務部総務課人事係　高橋、多比羅
Tel．０４８－４５８－６１２５（直通）
Mail：jinji@niph.go.jp

【参考】
１．給与
（１）採用時の俸給月額（基本給）は、一般職の職員の給与に関する法律（昭和２５年法律第９５号）等に基づき、採用後に従事する職務及び採用者の職務経歴等を考慮して決定します。
（２）手当は、代表的なものとして以下のものがあり、職員の実情に応じて、一般職の職員の給与に関する法律（昭和２５年法律第９５号）等に基づき支給されます。
・地域手当（俸給等の１３/１００）
・住居手当（月額最高２．８万円）
・通勤手当（６箇月定期券等の価額（１箇月あたり最高１５万円））
・期末・勤勉手当（いわゆるボーナス）
＜モデル給与例＞
・研究職４級２８号俸　年収約９３０万円（月給約５６万円）
※博士の学位を有し、大学卒業後２３年以上の職務経験を有し、選考により採用された場合
※年収には俸給、地域手当、俸給の特別調整額、期末・勤勉手当を含む。（その他個人の状況に応じて、扶養手当、住居手当、通勤手当等の支給有り）

２．勤務時間・休暇
（１）勤務時間は原則１日７時間４５分で、土・日曜日及び祝日、年末１２月２９日～年始１月３日は休みです。
（２）フレックスタイム制を導入していますので、１月当たり１５５時間の勤務時間の範囲で、始業・終業時間を組み合わせることができます（一定の制限あり）。
（３）休暇は、年２０日の年次休暇（４月１日採用の場合、１５日付与され、２０日を限度として翌年に繰り越されます。）のほか、病気休暇、特別休暇（夏季、結婚、出産、忌引、ボランティア等）及び介護休暇等があります。また、ワーク・ライフ・バランス（仕事と家庭生活の両立）支援制度として、育児休業制度等があります。